

2012(平成24)年3月期 第2四半期

決算説明会

(2011年11月17日)



日本空港ビルデング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2012(平成24)年3月期 第2四半期
決算説明会

1. 2012年3月期 第2四半期 連結決算総括	
(1) 連結決算のポイント	P 2
(2) 連結業績	P 3
(3) 連結貸借対照表	P 4
2. 2012年3月期 連結業績予想	
(1) 通期連結業績予想修正のポイント	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) 営業利益増減要因（当初予想との差）	P 7
3. 対処すべき課題と取組み・進捗状況	P 8
(1) 羽田空港 第1旅客ターミナルリニューアル工事	P 9
(2) 羽田空港 第2旅客ターミナルⅣ次計画	P 10
(3) JALUXとの合併会社設立	
4. 羽田国際線旅客ターミナルの拡張計画	P 11
5. 空港ビルグループ全体としての総括（まとめ）	P 12

2012(平成24)年3月期 第2四半期
補 足 資 料

1. 2012年3月期 第2四半期 連結決算の詳細	
(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空）	P 14
(2) 2012年3月期 第2四半期 連結業績	P 15
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 16
②物品販売業	P 17
③飲食業	P 18
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 19
(5) 営業外損益と特別損益	P 20
(6) 連結貸借対照表	P 21
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 22
(8) 設備投資と減価償却費	P 23
2. 2012年3月期 連結業績予想の詳細	
(1) 2012年3月期 連結業績予想	P 24
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 25
②物品販売業	P 26
③飲食業	P 27
3. その他	
(1) 設備投資と減価償却費	P 28
(2) 中期経営計画の達成状況 （2010年度～2012年度）	P 29
(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 30

目 次

2012年3月期 第2四半期決算説明会 参考資料

1. 当社の事業概要と特性	
(1) 空港における当社の位置づけ	P 32
(2) 当社の沿革	P 33
(3) 各空港における当社グループ事業展開	P 34
(4) グループ企業（15社）	P 35
(5) 当社グループの事業構造（連結・セグメント別／2011年9月期実績）	P 36
(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）	P 37
(7) 地域別・業種別の売上構成（単体）	P 38
(8) 羽田空港における施設展開（投資計画）	P 39
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
(1) 東京国際空港再拡張事業	P 40
(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 41
(3) 新国際線ターミナルビルの概要	P 42
(4) 新国際線地区全体配置図	P 43
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）	P 44

2012(平成24)年3月期 第2四半期

決算説明会

1. 2012年3月期 第2四半期 連結決算総括
2. 2012年3月期 連結業績予想
3. 対処すべき課題と取組み・進捗状況
4. 羽田国際線旅客ターミナルの拡張計画
5. 空港ビルグループ全体としての総括(まとめ)

代表取締役社長 鷹城 勲

1. 2012年3月期 第2四半期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

事業環境

東日本大震災の影響等により、企業収益は減少するなど、景気が依然として厳しい状況で推移する中で、個人消費は持ち直すなど、回復に向けた動きがみられる
これに伴い、航空旅客数は、国内線・国際線ともに年度当初は大幅に減少したが、減少幅は景気の回復とともに次第に縮小

旅客数

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	当初予測 (%)*1	差異 (P)
羽田国内	△ 9.7	△ 24.6	14.9
羽田国際	103.1	75.1	28.0
成田	△ 23.1	△ 37.1	14.0
関空	△ 10.9	△ 24.6	13.7

*1 2011年5月に発表した上期の旅客数予測

主な実施施策

- ・ 商業施設の各種活性化策
- ・ 羽田国内線旅客取扱施設利用料(PFC)値上げ
- ・ 震災発生後の売上減に伴う緊急収支改善策
- ・ 電力不足に対する節電

(2) 連結業績

- ① 前期の実績との差異
 ・震災による航空旅客数が低迷した影響は大きく、減収減益
- ② 当初予想との差異
 ・想定以上に航空旅客数の回復が早く、大幅に上振れ

(単位:億円)

区 分	今 期 第2四半期 累 計	前 期 第2四半期 累 計	増減額	増減率 (%)	当初予想 *1	差異
売上高	625	650	△ 24	△ 3.8	580	45
営業損益	△ 2	33	△ 36	—	△ 35	32
経常損益	△ 7	31	△ 39	—	△ 43	35
当期純損益	△ 9	12	△ 21	—	△ 30	20

*1 2011年5月に発表した業績予想

(3) 連結貸借対照表

(単位:億円)

区 分	2011年 9月期	2011年 3月期	増減額	増減率 (%)
資産合計	1,936	1,990	△ 53	△ 2.7
負債合計	922	964	△ 42	△ 4.4
純資産合計	1,014	1,025	△ 11	△ 1.1
負債・純資産合計	1,936	1,990	△ 53	△ 2.7

【参考】

自己資本比率	51.4%	50.6%	0.8P
--------	-------	-------	------

2. 2012年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想修正のポイント

事業環境

下期についても、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されるため、航空旅客数もそれに伴い緩やかに回復することが期待されるものの、海外経済の下振れや円高の進行等による訪日外国人旅客への影響がリスク要因として存在する

旅客数予測

増減率（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	当初予測 (%)*1	差 異 (P)
羽田国内	△ 9.7	4.9	△ 2.7	△ 15.5	12.8
羽田国際	103.1	16.0	46.5	36.5	10.0
成 田	△ 23.1	△ 7.6	△ 16.1	△ 23.4	7.3
関 空	△ 10.9	2.2	△ 4.6	△ 17.0	12.4

*1 2011年5月に発表した通期の旅客数予測

主な施策(下期)

- ・ 店舗展開の見直しや物産展等のイベント開催
- ・ 円高に対応した日本人旅行者への販売促進策の強化
- ・ 全社的最重要課題として空室対策の実施
- ・ 上期に引続き収支改善策及び節電の実施

(2) 通期連結業績予想

① 前期実績との差異

- ・更なる航空会社事務室返却の発生や震災による上期の航空旅客減まではカバーしきれず、減収減益
- ・営業損益は黒字を確保するものの、T I A Tの持分法投資損失が影響し、経常損益並びに当期純損益は赤字

② 当初予想との差異

- ・次ページ参照

③ 中期経営計画との差異

- ・2010年度下期以降に発生したリスク要因等（航空会社事務室返却、地代値上げ他）に加え、震災による航空旅客需要の落ち込みが影響し、目標額は未達成

(単位：億円)

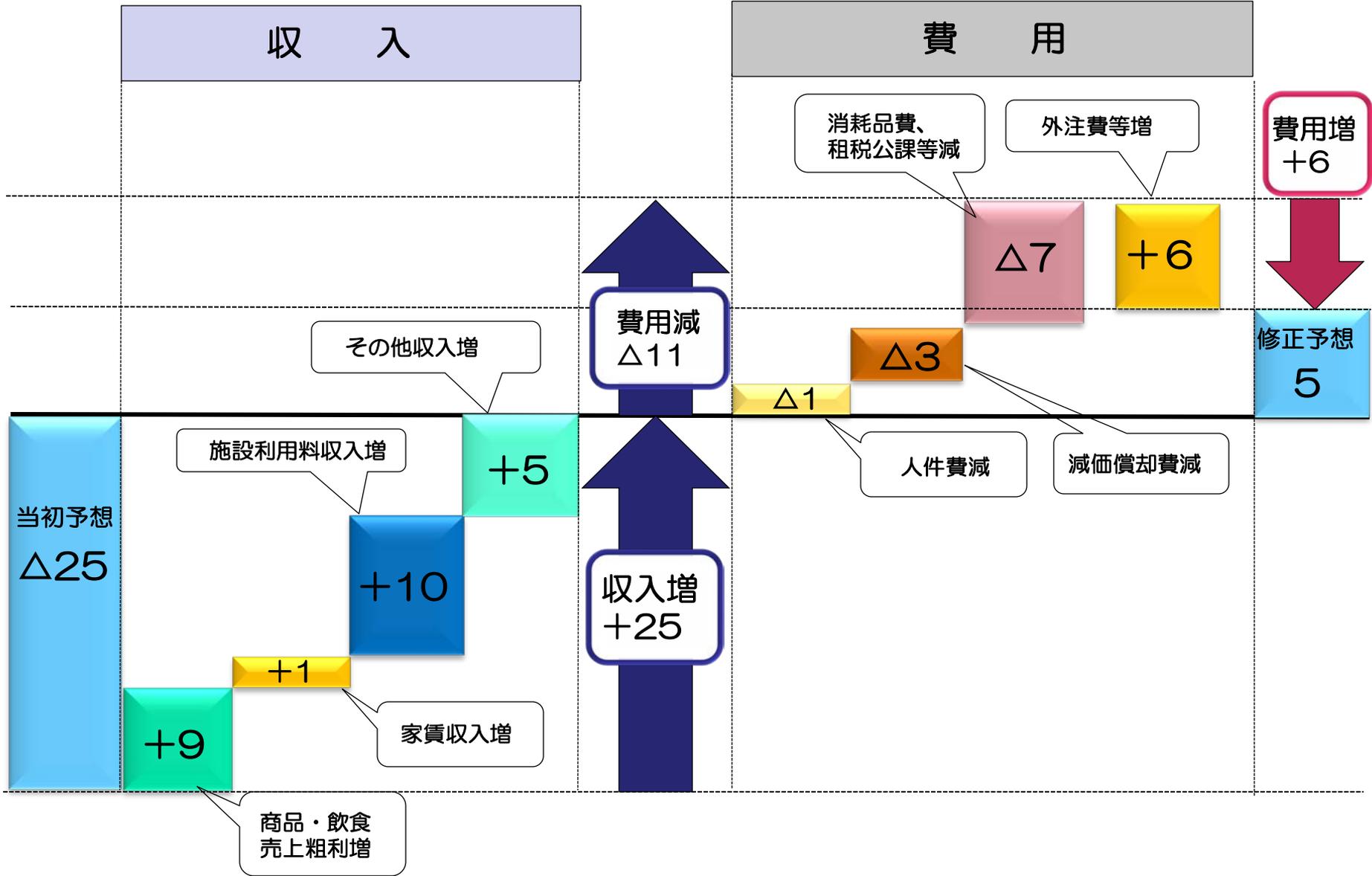
区 分	1 2 / 3 期 (予想)	1 1 / 3 期 (実績)	増減額	増減率 (%)	当初予想 *1	差異	中期経営計画 *2	差異
売上高	1,317	1,347	△ 30	△ 2.3	1,232	85	1,474	△ 157
営業損益	5	41	△ 36	△ 88.1	△ 25	30	42	△ 37
経常損益	△ 8	31	△ 39	—	△ 39	31	22	△ 30
当期純損益	△ 13	9	△ 22	—	△ 31	18	7	△ 20
中間配当金	3.5円	3.5円			未定	—		
期末配当金	3.5円	3.5円			未定	—		
年間配当金	7.0円	7.0円			未定	—		

*1 2011年5月に発表した業績予想

*2 2010年5月に発表した中期経営計画

(3) 営業利益増減要因 (当初予想との差)

(単位：億円)



3. 対処すべき課題と取組み・進捗状況

対処すべき課題

震災発生後の売上減に伴う緊急収支改善策

事業戦略・組織戦略等の推進
(中期経営計画で発表)

航空会社事務室返却に伴う空室対策

地代値上げに伴う対応策

JALUX、双日との事業提携の具現化

取組み状況（5月時点）

コスト削減策の実行
①設備投資の見直し
②旅客需要に応じた店舗運営方法等の変更

1ビルリニューアル工事、人事・組織の改革等着実に推進中

空室活用検討チームを立ち上げて誘致活動を展開中

今期もさらなる値上げがあった場合には、管理費等の値上げを検討

進捗状況（11月現在）

上期コスト削減策の成果は約8億円
下期も引き続き実施

1ビルリニューアル工事完工、2ビルⅣ次計画、物販・飲食事業に係る増収策とコスト削減、グループ全体の人事・組織改革等推進中

全社的最重要課題として誘致活動を引き続き展開中

さらなる値上げのないよう、国土交通省に働きかけ等を継続中

JALUXとの合併会社設立
JALUXと協業推進委員会を設置し協議中
双日も海外事業の展開を含めて検討中

※ トピックス（対処すべき課題の進捗状況の中から抜粋）

（1）羽田空港 第1旅客ターミナルリニューアル工事

- ① 工事内容
- ・ 出発系旅客動線エリア：床面、壁面、天井の更新・リニューアル、トップライト増設、商業施設のリニューアル等
 - ・ 屋上展望デッキエリア：床面、壁面、フェンスの更新・リニューアル等
 - ・ その他：上記工事に合わせ、旅客誘導サイン、旅客用椅子等の更新
- ② 工期
- ・ 2011年2月3日（着工）～11月16日（完工）
- ③ 総工事費
- ・ 約70億円
- ④ 主な特徴（代表例）
- ・ ビジネスマンを中心とした早めに搭乗エリアへ入るという近年の搭乗スタイルに対応し、当該エリアの商業施設の充実と一層の快適性の向上を図るべく、「東京の今」、「日本の今」をコンセプトにした飲食店4店舗、物販店3店舗の商業施設「CAPTAINS' TOKYO」をオープン



2階出発ロビー：
地上をイメージしたアースカラー中心の
温もりあふれる空間



屋上展望デッキ：
景色を楽しむことで、旅への憧れに夢を
膨らませる空間



CAPTAINS' TOKYO：
出発ゲートラウンジ中央の商業施設エリア
を一新

(2) 羽田空港 第2旅客ターミナル IV次計画

① 主な工事内容

- ・南ピア増築部（3スポット対応）
- ・本館中央5階屋外テラス部分

② 工期（予定）

- ・2011年12月中旬頃（着工）～2013年4月（完工）

③ 総工事費（予定）

- ・76億円

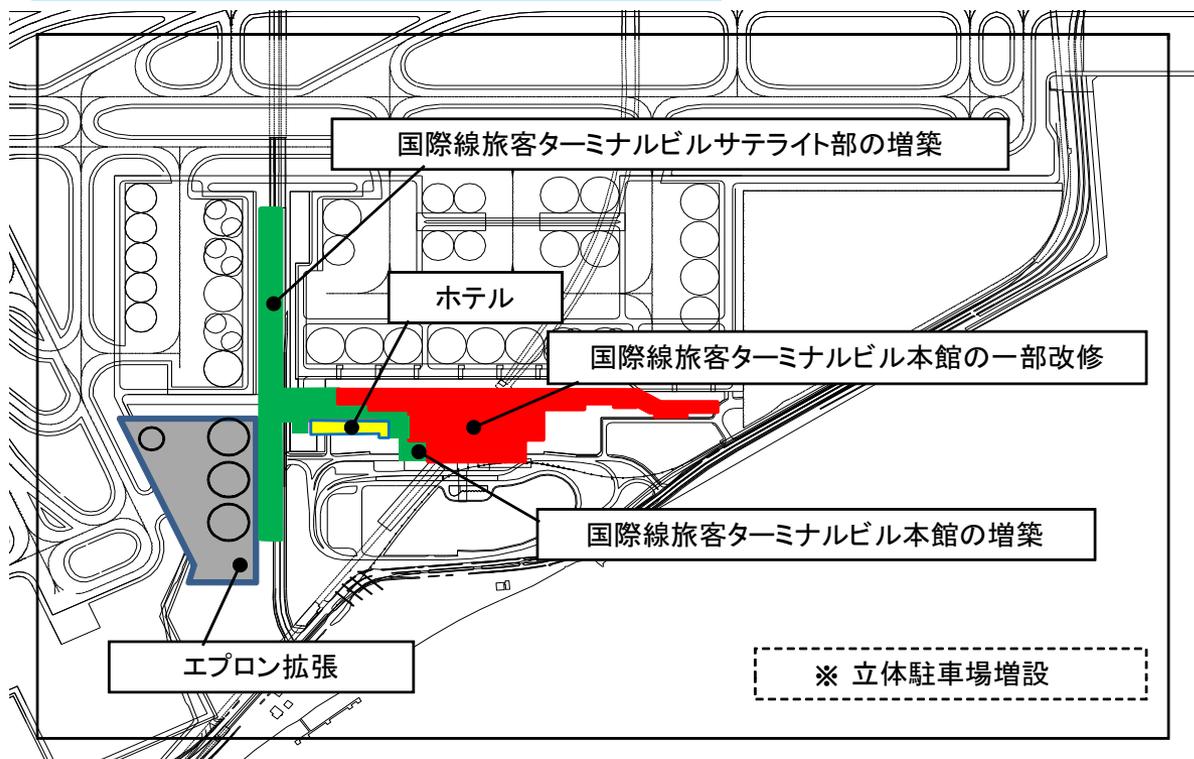
(3) JALUXとの合弁会社設立

合弁会社の概要

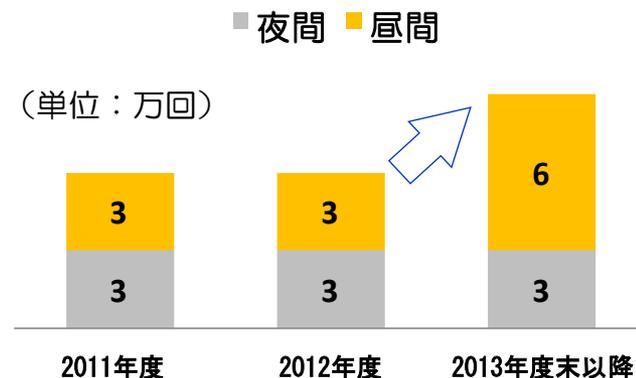
- ・商号 日本エアポートデリカ株式会社
- ・資本金 1億円
- ・株主等 JALUX：102百万円（51%）
当 社：98百万円（49%）
- ・設立日 2011年9月30日
- ・事業内容 弁当、惣菜等調理食品の企画、製造及び販売他
- ・事業開始 2012年4月1日（予定）

4. 羽田国際線旅客ターミナルの拡張計画

① ターミナル拡張イメージ



参考：羽田国際線年間発着枠



② 主な拡張内容

ターミナルビル本館部分一部改修及び増築、サテライト部(8固定スポット分)増築、ホテルの新設、※ 立体駐車場については需要動向等を見極めた上で判断

③ 供用開始の時期 (予定)

2014年3月末 暫定供用

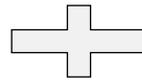
2014年9月末 本格供用 (ホテル及び一部工事については、関係者間による施工計画の調整により決定)

5. 空港ビルグループ全体としての総括（まとめ）

当面は厳しい環境が続くものの、羽田空港の中長期的なポテンシャルは大きく、更なる羽田発着枠の増加や航空自由化(オープンスカイ)等の環境変化を大きなビジネスチャンスとして捉えていくとの認識は不変

羽田空港における既存事業の強化と新たな事業展開

国内線ターミナル	国際線ターミナル	羽田跡地周辺
<ul style="list-style-type: none"> 新規業態誘致(商業店舗等) 空港限定商品の開発 直営店舗運営形態の効率化 卸売業務の強化 	<ul style="list-style-type: none"> TIAT会社の発展へのバックアップ体制の継続と強化 ホテル運営事業者に応募 卸売業務の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 羽田船着場の整備・運営(観光および防災目的) 商業施設等の展開が予定されている跡地開発にも積極的に参画



羽田空港外への事業展開のチャレンジ

国内	<ul style="list-style-type: none"> 東京都心部数カ所において商業店舗展開等を検討中 	海外	<ul style="list-style-type: none"> 中国成都に物販・飲食店舗を出店 北京空港と商業施設改修に係るコンサルティングの受注
----	---	----	--



空港ターミナル運営会社として、航空業界の発展に寄与していくとともに、企業価値の向上を目指して着実に前進していく

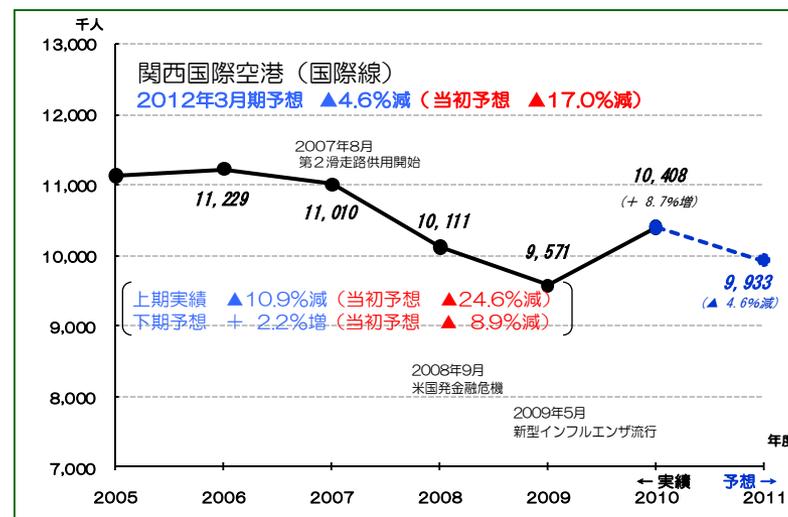
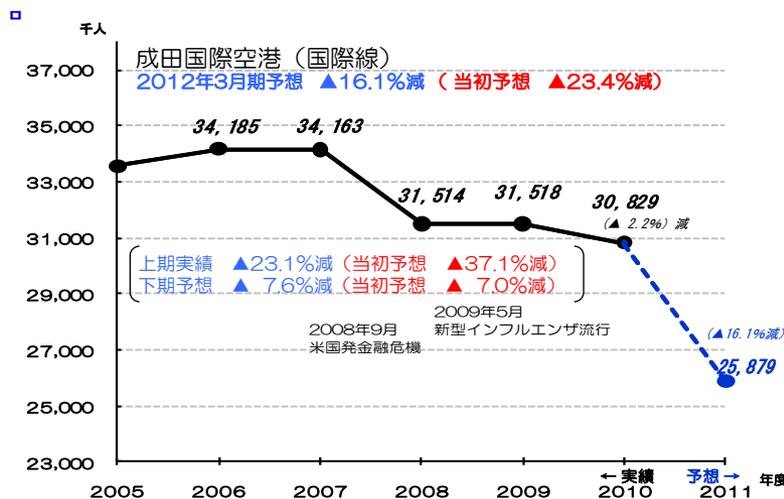
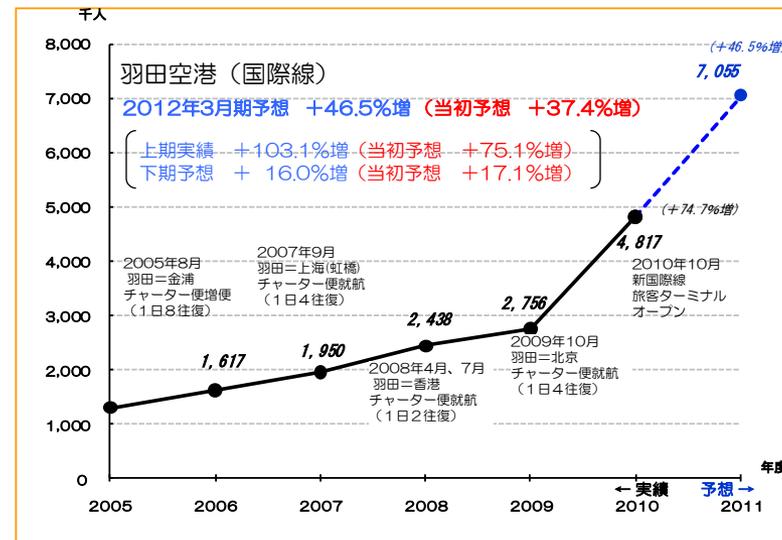
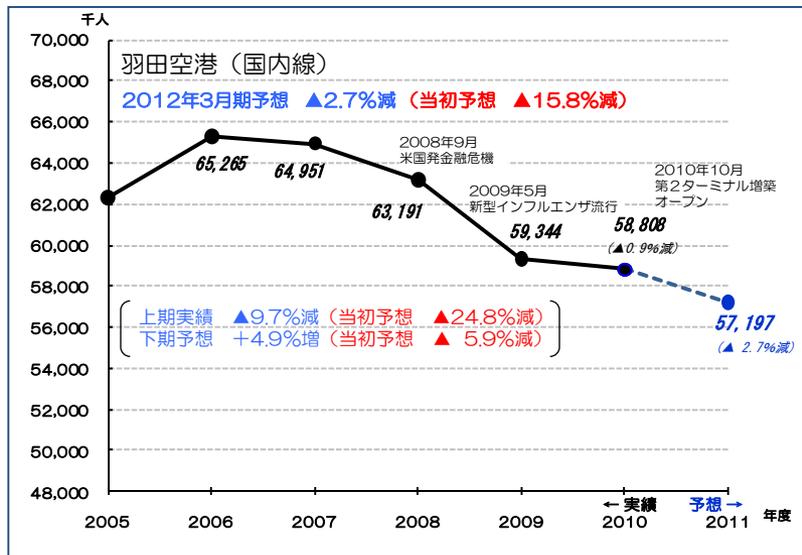
2012(平成24)年3月期 第2四半期

補足資料

1. 2012年3月期 第2四半期連結決算の詳細
2. 2012年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他

1. 2012年3月期 第2四半期連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 当社作成

(2) 2012年3月期 第2四半期 連結業績

区 分	2011.9期 (実績)		2010.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2011.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円				百万円	比率	
売上高	62,587	100.0	65,078	100.0	△ 2,490		△ 3.8		58,000	100.0	4,587
施設管理運営業	21,090	33.7	19,791	30.4	1,299		6.6		19,600	33.8	1,490
物品販売業	34,695	55.4	38,156	58.6	△ 3,461		△ 9.1		31,700	54.7	2,995
飲食業	6,801	10.9	7,130	11.0	△ 328		△ 4.6		6,700	11.5	101
売上原価	30,348	48.5	32,430	49.8	△ 2,082		△ 6.4		27,600	47.6	2,748
商品売上原価	26,154	41.8	28,013	43.0	△ 1,858		△ 6.6		23,700	40.9	2,454
(商品売上原価率)	(75.4%)		(73.4%)		(2.0P)				(74.8%)		(0.6P)
飲食売上原価	4,193	6.7	4,417	6.8	△ 224		△ 5.1		3,900	6.7	293
(飲食売上原価率)	(61.7%)		(62.0%)		(△ 0.3P)				(58.2%)		(3.5P)
売上総利益	32,239	51.5	32,647	50.2	△ 407		△ 1.3		30,400	52.4	1,839
販売費及び一般管理費	32,476	51.9	29,258	45.0	3,218		11.0		33,900	58.4	△ 1,423
営業利益	△ 237	△ 0.4	3,389	5.2	△ 3,626		-		△ 3,500	△ 6.0	3,262
営業外損益	△ 543	△ 0.8	△ 227	△ 0.3	△ 315		-		△ 800	△ 1.4	256
経常利益	△ 780	△ 1.2	3,161	4.9	△ 3,942		-		△ 4,300	△ 7.4	3,519
特別損益	△ 20	△ 0.0	△ 817	△ 1.3	797		-		-	-	△ 20
四半期純利益	△ 903	△ 1.4	1,271	2.0	△ 2,174		-		△ 3,000	△ 5.2	2,096

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

①施設管理運営業

区 分	2011.9期 (実績)		2010.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2011.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	7,129	32.3	7,053	33.7	75	1.1	7,000	34.1	129		
施設利用料収入	7,608	34.4	8,222	39.3	△ 614	△ 7.5	6,900	33.7	708		
その他の収入	6,352	28.7	4,514	21.6	1,838	40.7	5,700	27.8	652		
計	21,090	95.4	19,791	94.6	1,299	6.6	19,600	95.6	1,490		
セグメント間の内部売上高	1,010	4.6	1,128	5.4	△ 117	△ 10.4	900	4.4	110		
合計	22,101	100.0	20,919	100.0	1,181	5.6	20,500	100.0	1,601		
営業費用	21,753	98.4	18,924	90.5	2,828	14.9	22,300	108.8	△ 546		
営業利益	348	1.6	1,994	9.5	△ 1,646	△ 82.5	△ 1,800	△ 8.8	2,148		
(営業利益率)	(1.6%)		(9.5%)		(△ 7.9P)		(△ 8.8%)		(10.4P)		

- ・家賃収入
 - ：第2ターミナル増築部航空会社賃貸増等 + 6億円
 - 第1ターミナル航空会社用事務室の返却 ▲ 5億円
- ・施設利用料収入
 - ：国内線旅客取扱施設利用料の改定に伴う収入増 +10億円
 - (PFC +21億円、旅客数減 ▲4億円、航空会社等 ▲7億円)
 - 旧国際線ターミナル閉館に伴うP S F C収入減 ▲16億円
- ・その他の収入
 - ：新国際線ターミナルにおける業務受託収入等増 +21億円
 - 国内線航空旅客数の減少に伴う駐車場、ラウンジ収入等減 ▲ 3億円
- ・営業費用
 - ：新国際線ターミナルにおける業務委託費増 +16億円
 - 減価償却費増 + 6億円
 - その他物件費増 + 6億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2011.9期 (実績)		2010.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2011.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	14,209	40.7	16,326	42.5	△ 2,116	△ 13.0	13,200	41.5	1,009
国際線売店	6,275	18.0	9,391	24.4	△ 3,115	△ 33.2	4,800	15.0	1,475
その他の売上	14,209	40.6	12,438	32.4	1,770	14.2	13,700	42.9	509
計	34,695	99.3	38,156	99.3	△ 3,461	△ 9.1	31,700	99.4	2,995
セグメント間の内部売上高	258	0.7	273	0.7	△ 15	△ 5.8	200	0.6	58
合計	34,953	100.0	38,430	100.0	△ 3,477	△ 9.0	31,900	100.0	3,053
営業費用	32,947	94.3	34,875	90.7	△ 1,927	△ 5.5	30,800	96.6	2,147
営業利益	2,005	5.7	3,555	9.3	△ 1,549	△ 43.6	1,100	3.4	905
(営業利益率)	(5.7%)		(9.3%)		(△ 3.6P)		(3.4%)		(2.3P)

- ・国内線売店 : 国内線航空旅客数の減少に伴う売店売上減 ▲21億円
- ・国際線売店 : 新国際線ターミナルでのロビー売店出店に伴う売上増 +21億円
国際線航空旅客数の減少に伴う成田免税売店等売上減 ▲17億円
旧国際線ターミナル閉館に伴う売店売上減 ▲33億円
- ・その他の売上 : 新国際線ターミナル店舗への卸売等展開に伴う売上増 +47億円
国際線航空旅客数の減少に伴う成田・関空・中部等への卸売等減 ▲27億円
- ・営業費用 : 商品売上の減少に伴う売上原価減 ▲18億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2011.9期 (実績)		2010.9期 (実績)		増減額		増減率	当初予想 (2011.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率		百万円	比率	
外部顧客に対する売上高										
飲食店舗売上	4,020	52.5	4,706	57.3	△ 685	△ 14.6	4,000	52.6	20	
機内食売上	2,004	26.2	2,120	25.8	△ 115	△ 5.5	2,000	26.3	4	
その他の売上	777	10.1	304	3.7	472	155.4	700	9.3	77	
計	6,801	88.8	7,130	86.8	△ 328	△ 4.6	6,700	88.2	101	
セグメント間の内部売上高	856	11.2	1,088	13.2	△ 231	△ 21.3	900	11.8	△ 43	
合計	7,658	100.0	8,218	100.0	△ 560	△ 6.8	7,600	100.0	58	
営業費用	8,174	106.7	8,198	99.7	△ 23	△ 0.3	8,100	106.6	74	
営業利益	△ 516	△ 6.7	20	0.3	△ 536	-	△ 500	△ 6.6	△ 16	
(営業利益率)	(△ 6.7%)		(0.3%)		(△ 7.0P)		(△ 6.6%)		(△ 0.1P)	

- ・飲食店舗売上 : 国内線航空旅客数の減少に伴う売上減 ▲ 6億円
- ・機内食売上 : 羽田空港での事業展開における売上増 + 3億円
成田空港での顧客航空会社の欠航等による売上減 ▲ 4億円
- ・その他の売上 : 新国際線ターミナル飲食店舗業務受託展開による売上増 + 4億円
- ・営業費用 : 機内食事業の羽田空港展開による業務委託費等増 + 4億円
飲食売上の減少に伴う売上原価減 ▲ 2億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2011.9期 (実績)		2010.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	62,587	100.0	65,078	100.0	△ 2,490		△ 3.8	
販売費及び一般管理費	32,476	51.9	29,258	45.0	3,218		11.0	
従業員給与	3,595	5.7	3,445	5.3	150		4.4	
賞与引当金繰入額	788	1.3	915	1.4	△ 127		△ 13.9	
役員賞与引当金繰入額	-	-	60	0.1	△ 60		-	
退職給付費用	463	0.7	426	0.7	36		8.6	
賃借料	3,819	6.1	3,542	5.4	277		7.8	
業務委託費	6,396	10.2	4,069	6.3	2,327		57.2	
減価償却費	6,685	10.7	5,858	9.1	827		14.1	
その他の経費	10,726	17.2	10,940	16.7	△ 213		△ 2.0	

注：百万円未満は切捨処理しております。

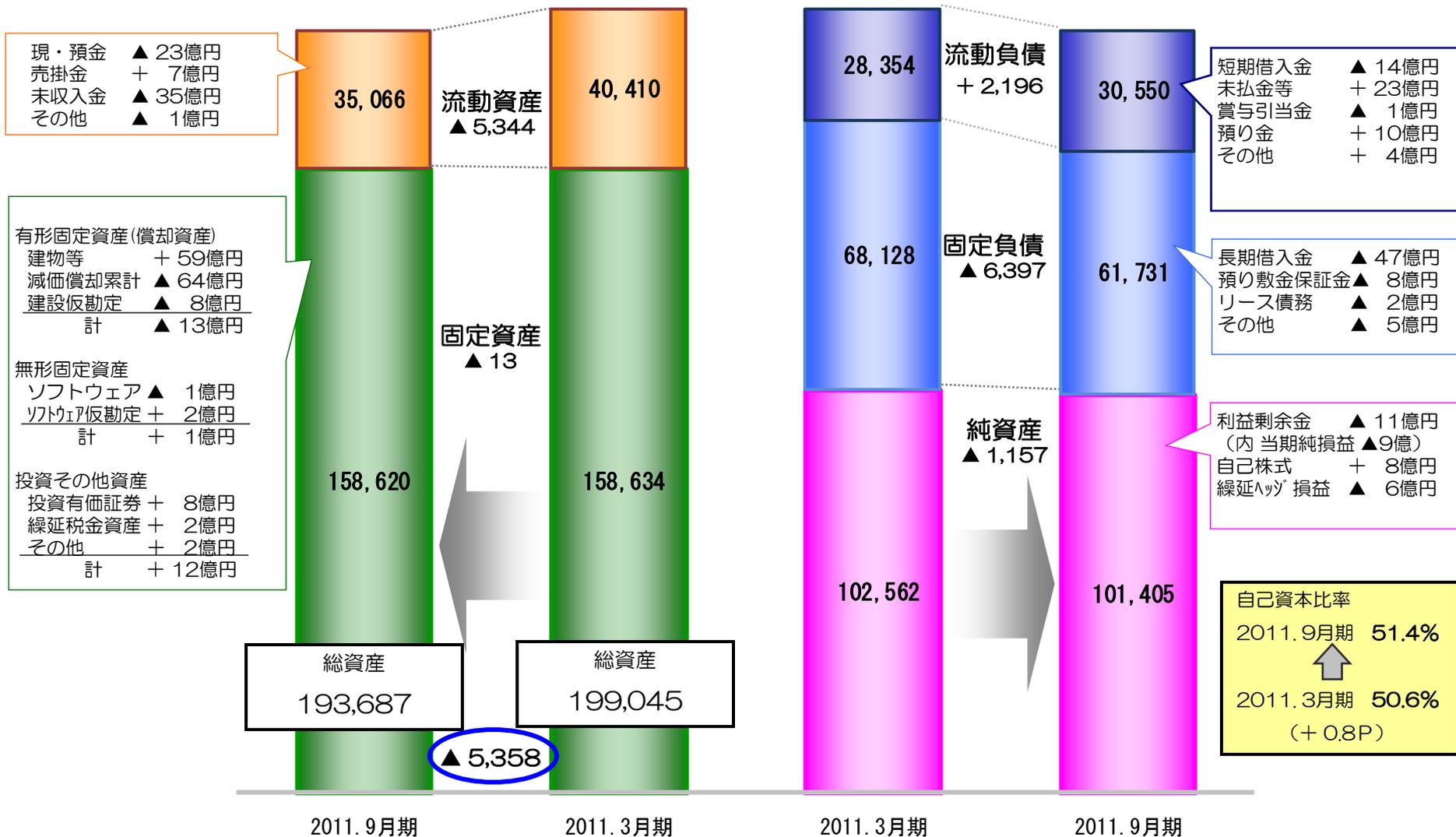
(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2011.9期 (実績)		2010.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円			
売上高	62,587	100.0	65,078	100.0	△ 2,490	△	3.8	
営業利益	△ 237	△ 0.4	3,389	5.2	△ 3,626		-	
営業外収益	776	1.2	587	0.9	188		32.0	
受取利息・配当金	196	0.3	92	0.1	104		113.8	
その他	579	0.9	495	0.8	83		16.8	
営業外費用	1,319	2.1	815	1.3	504		61.8	
支払利息	553	0.9	505	0.8	47		9.4	
持分法による投資損失	715	1.1	30	0.0	684		-	
固定資産除却損	5	0.0	242	0.4	△ 237	△	97.9	
その他	45	0.1	36	0.1	8		23.3	
経常利益	△ 780	△ 1.2	3,161	4.9	△ 3,942		-	
特別利益	26	-	-	-	26		-	
特別損失	46	0.1	817	1.3	△ 771	△	94.3	
法人税等	102	0.2	1,072	1.6	△ 969	△	90.4	
四半期純利益	△ 903	△ 1.4	1,271	2.0	△ 2,174		-	

- ・特別利益 : 当期 投資有価証券売却益 0.2億円
- ・特別損失 : 当期 災害による損失 0.4億円
- : 前期 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等 8億円

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2011.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,048	6,863	3,185
税金等調整前四半期純損益	△ 800	2,343	△ 3,144
減価償却費	6,775	5,934	840
その他の流動資産	2,153	△ 2,089	4,242
その他の流動負債	2,850	964	1,885
その他の固定負債	△ 1,253	252	△ 1,506
その他	162	△ 78	241
法人税等の支払額	160	△ 464	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,333	△ 8,007	1,673
有形固定資産の取得	△ 3,691	△ 4,910	1,219
無形固定資産の取得	△ 285	△ 551	266
その他	△ 2,356	△ 2,545	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,032	△ 340	△ 5,691
長期借入金	-	5,400	△ 5,400
長期借入金の返済	△ 6,222	△ 5,149	△ 1,072
配当金の支払	△ 281	△ 522	241
その他	471	△ 68	539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,317	△ 1,483	△ 833
現金及び現金同等物の期首残高	21,797	16,653	5,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,479	15,169	4,310

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2007.9期 (実績)	2008.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	4,850	4,646	5,722	5,940	5,183
減価償却費	7,289	7,330	6,748	5,858	6,685

・主な設備投資額

2011.9期 (実績)
第1ビルリニューアル工事 33億円 (投資額 70億円)

・主な減価償却費の内訳

	2007.9期 (実績)	2008.9期 (実績)	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)
	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	26	24	23	20	20
第2ビル	32	27	25	21	30
国際線ビル	3	7	7	3	-
P4駐車場	0	1	1	2	3

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2012年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2012年3月期 連結業績予想

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2011.5)		差異
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	131,700	100.0	134,776	100.0	△ 3,076	△ 2.3	123,200	100.0	8,500		
施設管理運営業	42,100	32.0	42,086	31.2	13	0.0	40,600	33.0	1,500		
物品販売業	75,000	56.9	78,133	58.0	△ 3,133	△ 4.0	68,700	55.7	6,300		
飲食業	14,600	11.1	14,555	10.8	44	0.3	13,900	11.3	700		
売上原価	65,100	49.4	67,269	49.9	△ 2,169	△ 3.2	59,100	48.0	6,000		
商品売上原価	56,200	42.6	58,311	43.3	△ 2,111	△ 3.6	51,000	41.4	5,200		
(商品売上原価率)	(74.9%)		(74.6%)		(0.3P)		(74.2%)		(0.7P)		
飲食売上原価	8,900	6.8	8,958	6.6	△ 58	△ 0.7	8,100	6.6	800		
(飲食売上原価率)	(61.0%)		(61.5%)		(△ 0.5P)		(58.3%)		(2.7P)		
売上総利益	66,600	50.6	67,506	50.1	△ 906	△ 1.3	64,100	52.0	2,500		
販売費及び一般管理費	66,100	50.2	63,317	47.0	2,782	4.4	66,600	54.0	△ 500		
営業利益	500	0.4	4,189	3.1	△ 3,689	△ 88.1	△ 2,500	△ 2.0	3,000		
営業外損益	△ 1,300	△ 1.0	△ 1,087	△ 0.8	△ 212	-	△ 1,400	△ 1.2	100		
経常利益	△ 800	△ 0.6	3,102	2.3	△ 3,902	-	△ 3,900	△ 3.2	3,100		
当期純利益	△ 1,300	△ 1.0	935	0.7	△ 2,235	-	△ 3,100	△ 2.5	1,800		

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

※ 営業外損益：持分法投資損失 ▲ 15億円

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2011.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	14,200	32.2	14,353	32.3	△ 153	△ 1.1	14,100	33.2	100
施設利用料収入	15,500	35.2	15,581	35.1	△ 81	△ 0.5	14,500	34.1	1,000
その他の収入	12,400	28.1	12,151	27.3	248	2.0	12,000	28.2	400
計	42,100	95.5	42,086	94.7	13	0.0	40,600	95.5	1,500
セグメント間の内部売上高	2,000	4.5	2,343	5.3	△ 343	△ 14.6	1,900	4.5	100
合 計	44,100	100.0	44,429	100.0	△ 329	△ 0.7	42,500	100.0	1,600
営業費用	43,300	98.2	41,594	93.6	1,705	4.1	43,500	102.4	△ 200
営業利益	800	1.8	2,835	6.4	△ 2,035	△ 71.8	△ 1,000	△ 2.4	1,800
(営業利益率)	(1.8%)		(6.4%)		(△ 4.6P)		(△ 2.4%)		(4.2P)

- ・家賃収入 : 第2ターミナル増築部航空会社賃貸増等 + 7億円
第1ターミナル航空会社用事務室の返却 ▲ 8億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料の改定に伴う収入増 + 16億円
(PFC +39億円、航空会社等 ▲23億円)
旧国際線ターミナル閉館に伴うP S F C収入減 ▲17億円
- ・その他の収入 : 新国際線ターミナルにおける業務受託収入増 + 23億円
請負工事収入等の減 ▲21億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2011.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
国内線売店	30,400	40.3	31,662	40.2	△ 1,262	△ 4.0	28,000	40.5	2,400		
国際線売店	13,200	17.5	17,561	22.3	△ 4,361	△ 24.8	11,400	16.5	1,800		
その他の売上	31,400	41.7	28,909	36.7	2,490	8.6	29,300	42.4	2,100		
計	75,000	99.5	78,133	99.2	△ 3,133	△ 4.0	68,700	99.4	6,300		
セグメント間の内部売上高	400	0.5	617	0.8	△ 217	△ 35.3	400	0.6	-		
合 計	75,400	100.0	78,751	100.0	△ 3,351	△ 4.3	69,100	100.0	6,300		
営業費用	71,200	94.4	72,754	92.4	△ 1,554	△ 2.1	65,600	94.9	5,600		
営業利益	4,200	5.6	5,997	7.6	△ 1,797	△ 30.0	3,500	5.1	700		
(営業利益率)	(5.6%)		(7.6%)		(△ 2.0P)		(5.1%)		(0.5P)		

- ・国内線売店 : 震災による旅客数減等 ▲ 12億円
- ・国際線売店 : 新国際線ターミナルでのロビー売店出店に伴う売上増 + 13億円
 震災による旅客数減等 ▲ 19億円
 旧国際線ターミナル閉館に伴う売店売上減 ▲ 37億円
- ・その他の売上 : 新国際線ターミナル店舗への卸売等展開に伴う売上増 + 54億円
 震災による旅客数の減少に伴う成田・関空・中部等への卸売等減 ▲ 30億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2012.3期 (予想)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2011.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	8,600	52.1	9,091	54.6	△ 491	△ 5.4	8,000	51.0	600		
機内食売上	4,400	26.7	4,223	25.4	176	4.2	4,200	26.8	200		
その他の売上	1,600	9.7	1,241	7.4	358	28.9	1,700	10.7	△ 100		
計	14,600	88.5	14,555	87.4	44	0.3	13,900	88.5	700		
セグメント間の内部売上高	1,900	11.5	2,089	12.6	△ 189	△ 9.1	1,800	11.5	100		
合 計	16,500	100.0	16,645	100.0	△ 145	△ 0.9	15,700	100.0	800		
営 業 費 用	16,700	101.2	16,989	102.1	△ 289	△ 1.7	16,300	103.8	400		
営 業 利 益	△ 200	△ 1.2	△ 343	△ 2.1	143	-	△ 600	△ 3.8	400		
(営業利益率)	(△ 1.2%)		(△ 2.1%)		(0.9P)		(△ 3.8%)		(2.6P)		

- ・ 飲食店舗売上 : 震災による旅客数減等 ▲ 4億円
- ・ 機内食売上 : 羽田空港での事業展開における売上増 + 4億円
成田空港での顧客航空会社の欠航等による売上減 ▲ 3億円
- ・ その他の売上 : 新国際線ターミナル飲食店舗業務受託展開による売上増 + 4億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	12,933	9,656	14,789	12,567	13,413	10,194
減価償却費	14,591	15,157	15,106	13,598	13,217	13,915

・主な設備投資額の内訳

2011.3期 (実績)

第2ビル増築工事（Ⅲ次計画） 62億円（投資額 181億円）
 第1ビルリニューアル工事 18億円（投資額 70億円）
 羽田ケータリングサービス工場 13億円
 P4平面駐車場立体化工事 12億円（投資額 56億円）
 （計 105億円）

2012.3期 (予想)

第1ビルリニューアル工事 33億円（投資額 70億円）
 第2ビル増築工事（Ⅳ次計画） 21億円（投資額 76億円）
 第1ビル防犯設備等更新工事 6億円
 （計 60億円）

・主な減価償却費の内訳

	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	57	54	51	46	41	44
第2ビル	61	65	55	49	56	61
国際線ビル	5	9	16	14	3	-
P4駐車場	0	0	3	3	6	6

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) 中期経営計画（2010年度～2012年度）の達成状況

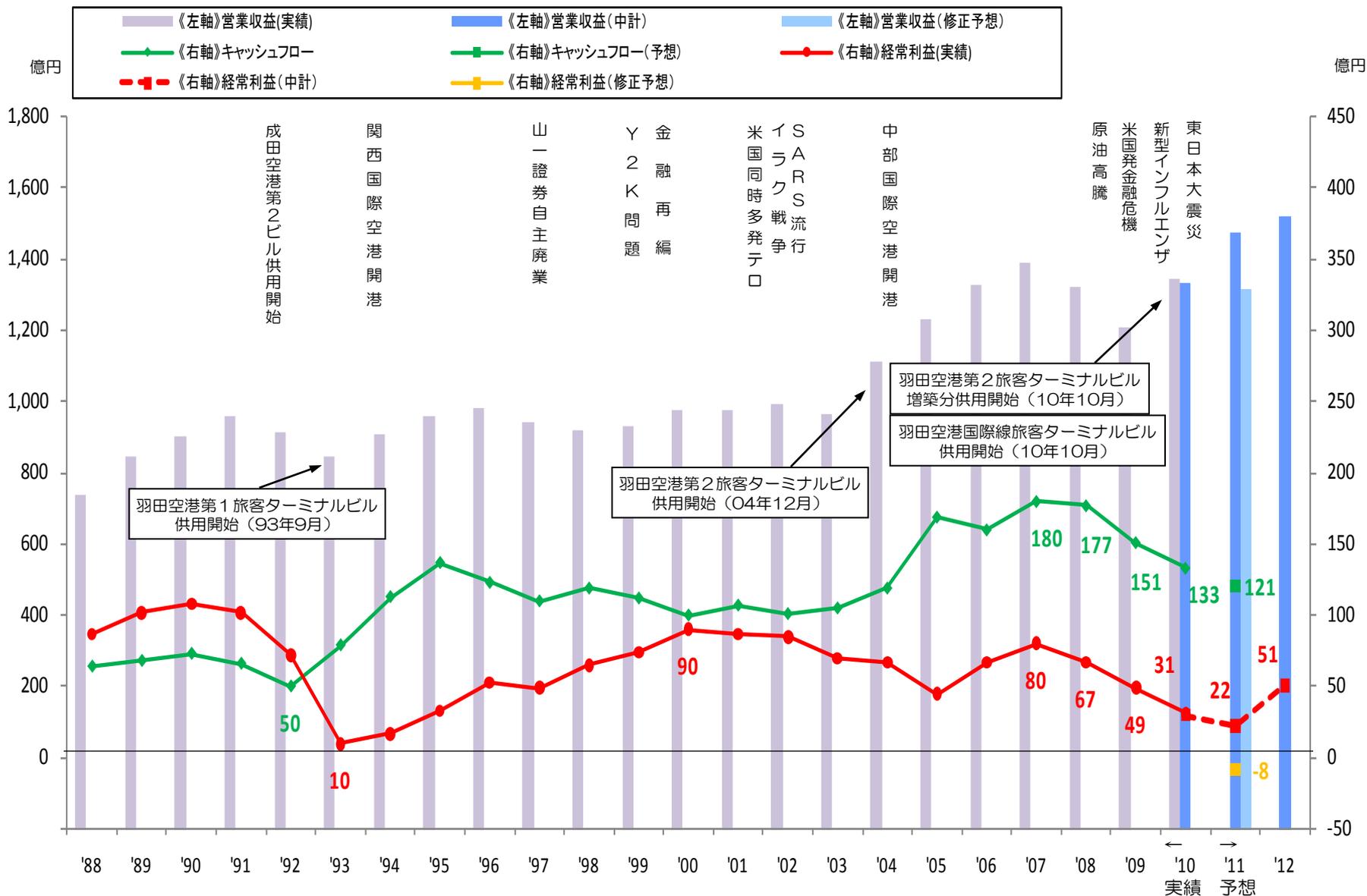
中期経営計画期間

(単位：億円)

区 分	2011.3期 (中計)	2011.3期 (実績)	増減額	2012.3期 (中計)	2012.3期 (修正予想)	増減額	2013.3期 (中計)
売上高	1,334	1,347	13	1,474	1,317	△ 157	1,521
施設管理 運営業	408	420	12	440	421	△ 19	442
物品販売業	770	781	11	851	750	△ 101	887
飲食業	156	145	△ 11	183	146	△ 37	192
営業利益	42	41	△ 1	42	5	△ 37	63
経常利益	30	31	1	22	△ 8	△ 30	51
当期純利益	13	9	△ 4	7	△ 13	△ 20	25
設備投資額	217	134	△ 83	80	101	21	100
減価償却費	136	132	△ 4	146	139	△ 7	133

注：中経は、2010年5月に発表した中期経営計画の数値。

(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



2012年3月期 第2四半期決算説明会

参考資料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者 管 理 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2011』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販、飲食およびサービス店舗との関係

旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953(昭28)年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**
- 1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978(昭53)年 5月 **成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始**
- 1990(平2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991(平3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993(平5)年 9月 **羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**
- 1994(平6)年 9月 **関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始**
- 1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**
- 2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライフ、IATA-航空 成田移航)
- 2003(平15)年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004(平16)年 12月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始**
- 2005(平17)年 2月 **中部空港開港に伴い免税品の卸売開始**
- 2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007(平19)年 2月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始**
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 12月 **P4簡易立体駐車場完成・供用開始**
- 2008(平20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009(平21)年 4月 空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010(平22)年 8月 **P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)**
- 10月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始**
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
暫定国際線旅客ターミナルビル閉館、P5供用終了
- 2011(平23)年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 **羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工**



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル (経営面積 245,100㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始
2010.10.13 本館南側増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス
- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営（合計 4,776台）

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都双流国際空港（中国）



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売



- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売



- ・ 卸売



- ・ 物品販売
- ・ 卸売

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 警備業務および駐車場業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業および小売業 |

飲食業 (4社)

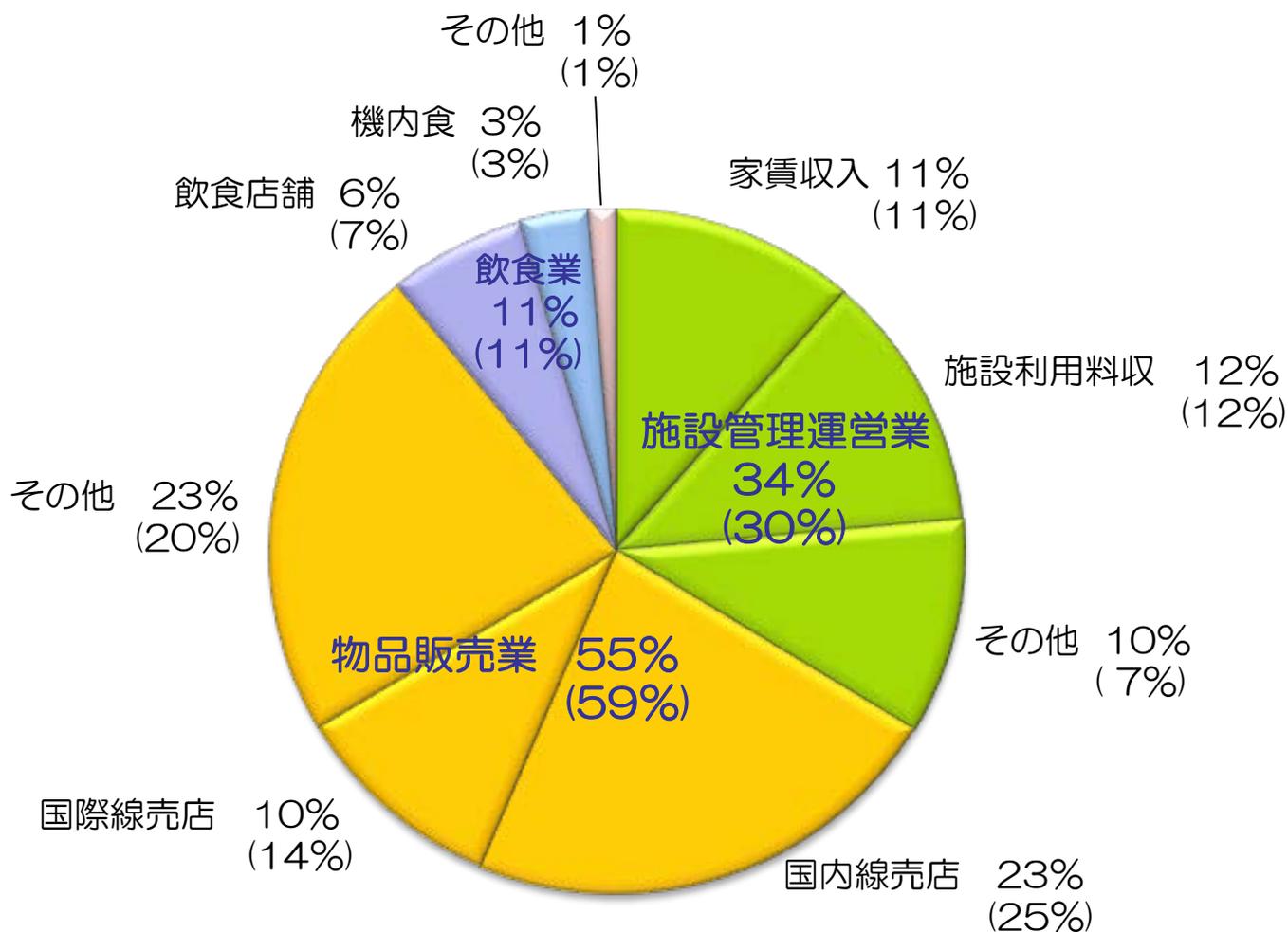
- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売及び羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。

※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2011年9月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2010.9期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

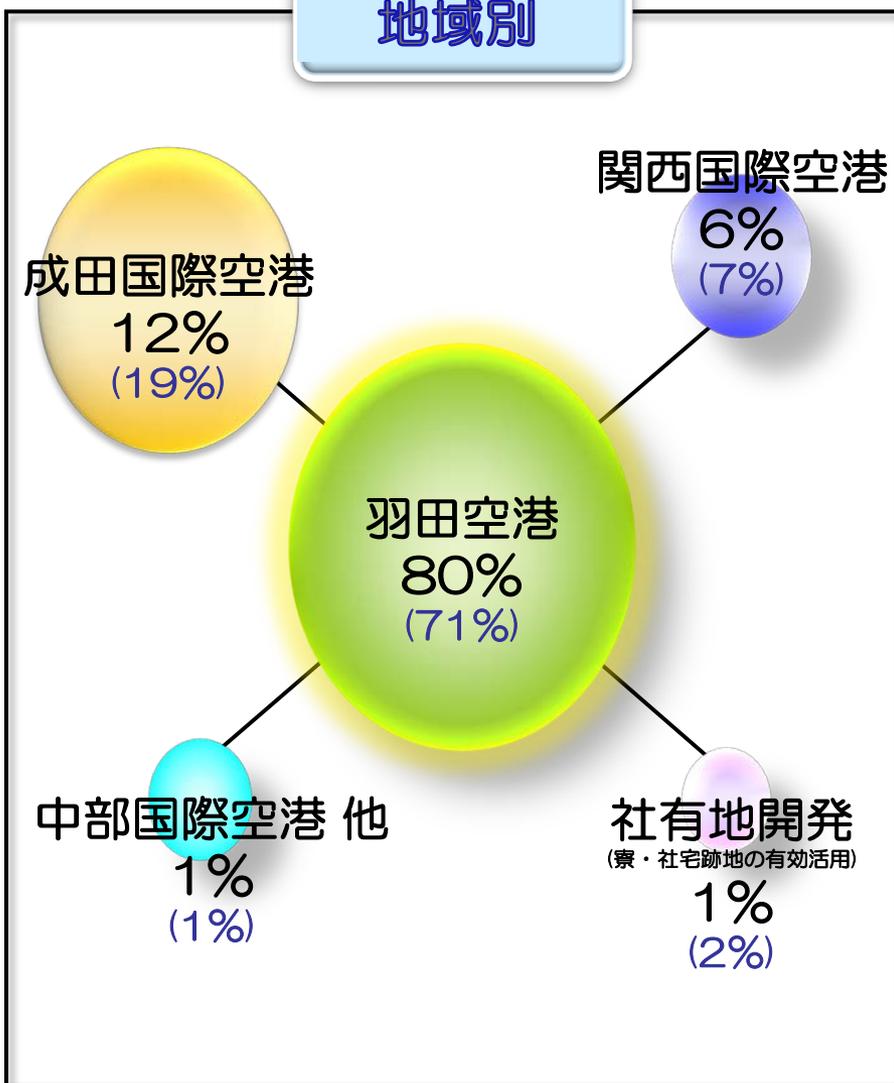
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料（国内線：PFC、国際線（～2010.10.20）：PSFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上（～2010.10.20） 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

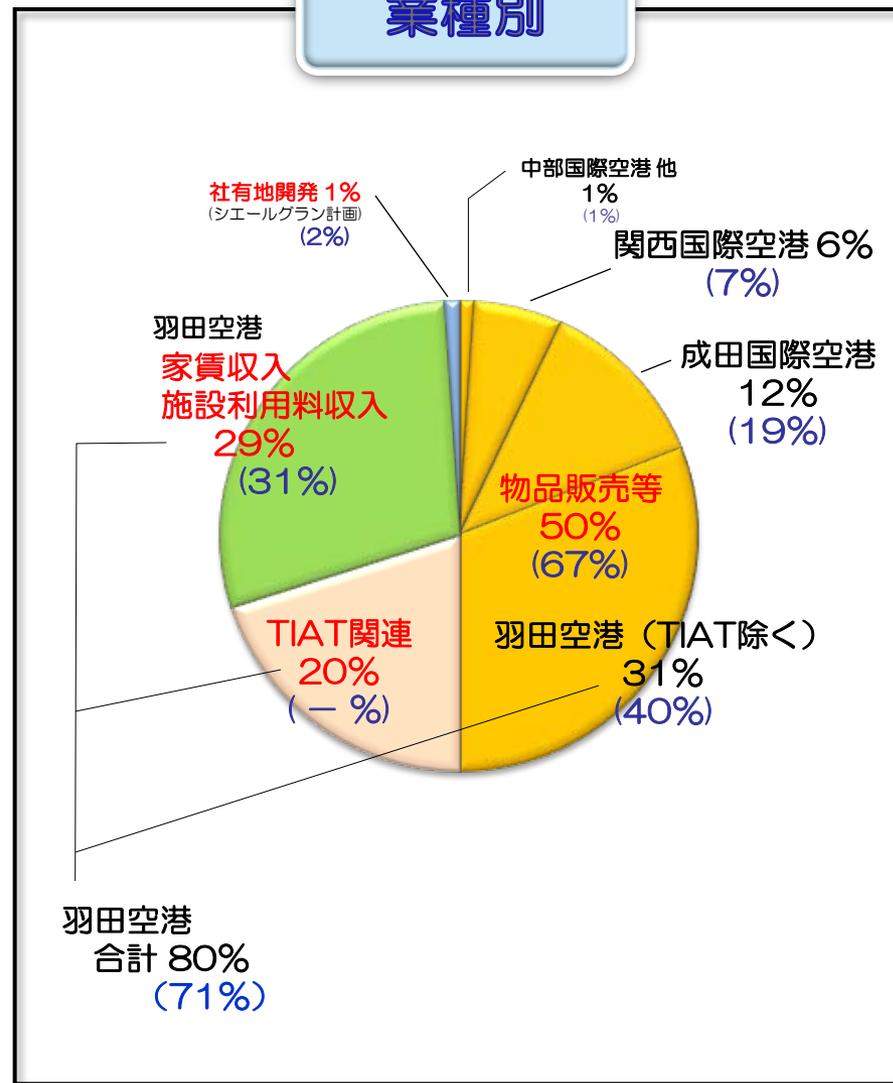
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

上段：2011.9期実績
 (下段)：2010.9期実績

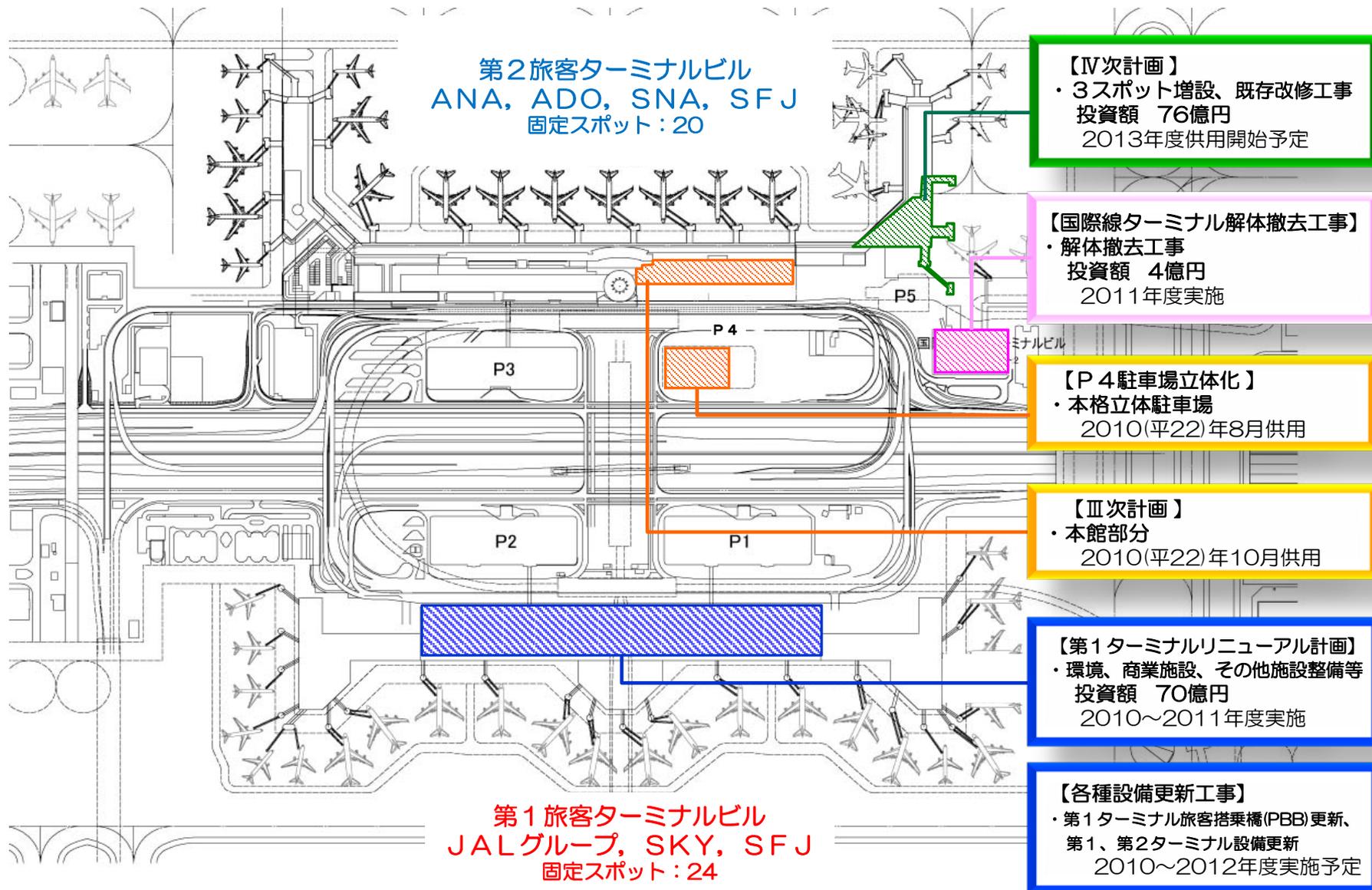
地域別



業種別



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HK Tグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HK Tグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結



平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

5月 新築工事着工

平成22年7月 竣工

10月 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約書の変更契約を締結

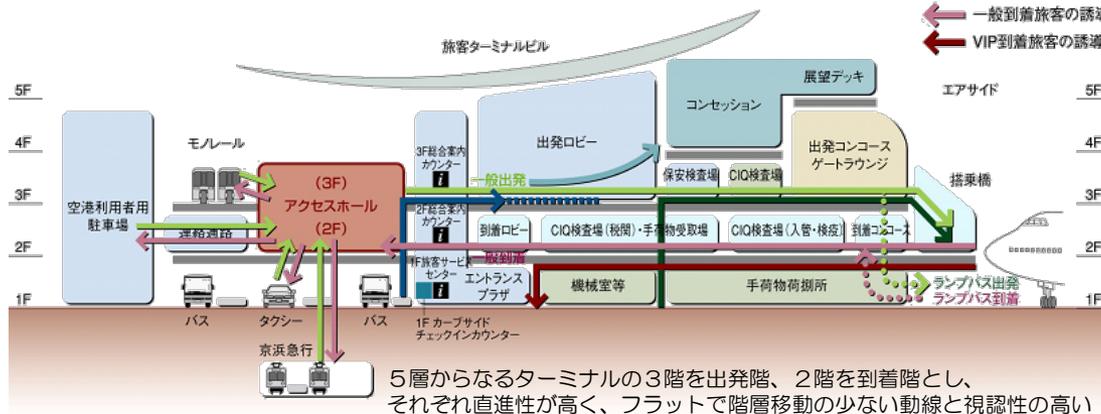
- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
(チェックインロビー、C I Q検査場、保安検査場等)

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 58億5000万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (36.28%)
日本航空株式会社 (18.08%)
全日本空輸株式会社 (18.08%)
成田国際空港株式会社 (6.92%)
東京電力株式会社 (5.38%)
セコム株式会社 (2.99%)
東京瓦斯株式会社 (2.99%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (2.31%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.01%)
東京モノレール株式会社 (2.01%)
株式会社日本政策投資銀行 (0.98%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (0.98%)
株式会社三菱東京UFJ (0.98%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

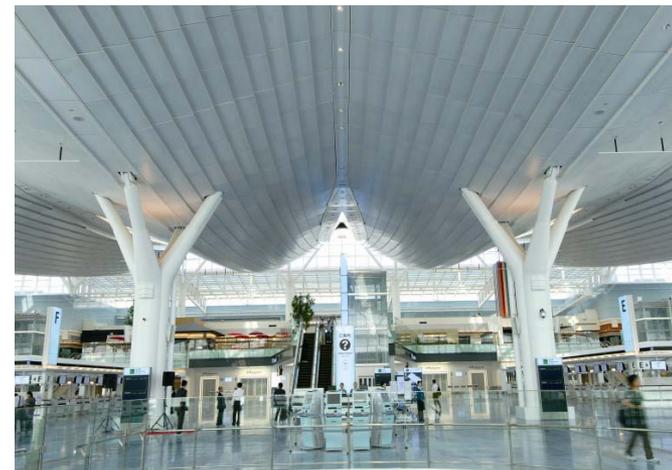
(3) 新国際線ターミナルビルの概要

施設概要

- ・敷地面積 約130,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 10スポット
(オープンスポット10)
- ・駐車場
 - 延床面積 約67,000㎡
 - 階 層 6層7階建
 - 収容台数 約2,300台

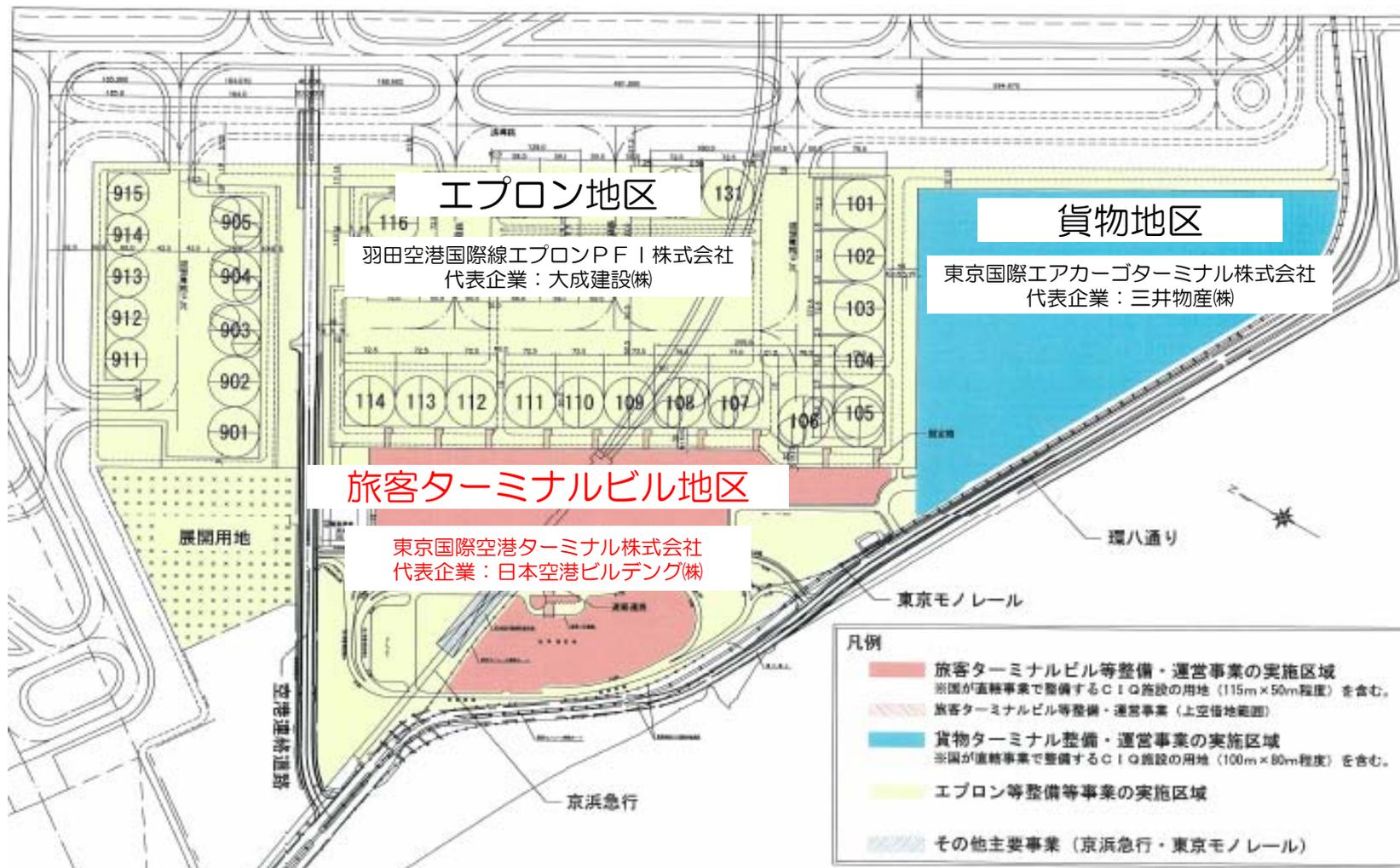


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出。

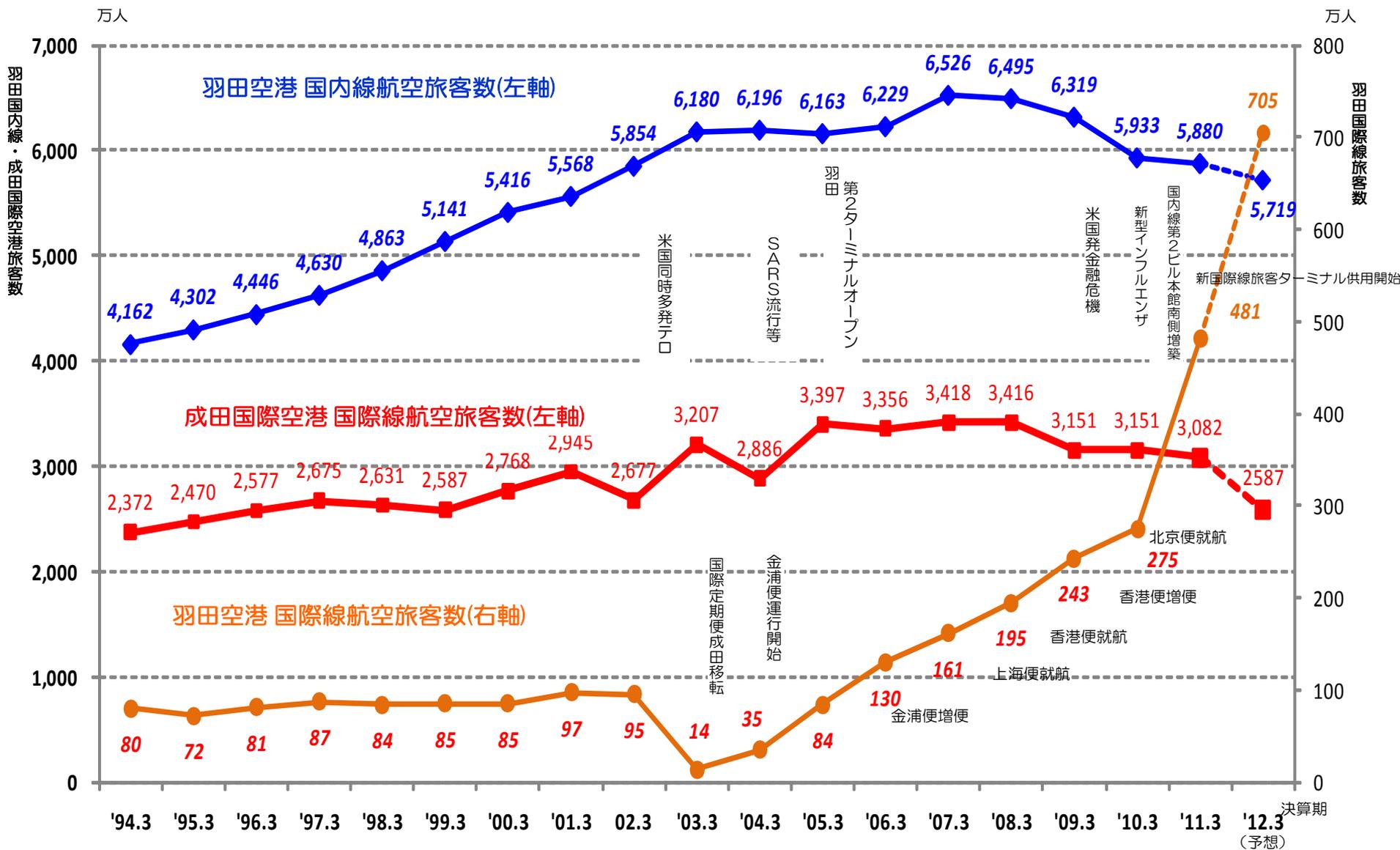


(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(4) 新国際線地区全体配置図



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com